

平成26年度 教育の情報化関連予算案

各省庁の平成26年度予算案(政府案)が、平成25年12月24日、閣議決定されました。教育の情報化に関する予算については、文部科学省および総務省から計上されています。

1. 文部科学省関係予算案

情報通信技術を活用した学びの推進(442百万円)

表1に示すように、3つの事業から構成されています。このうち、「先導的な教育体制構築事業」は、総務省の「先導的教育システム実証事業」と連携して実施するもので

すが、概算要求時と比較すると、実施対象地域が10地域から3地域に減少しています(図1)。

一方で、概算要求時には、「情報通信技術を活用した新たな学び推進事業」内の1事業として申請されていた「確かな学力の育成に資する授業革新促進事業(補助事業)」は、実施が見送られています。

「情報通信技術を活用した教育振興事業」が、ICTの活用による教育効果や測定指標の明確化などを目的に新たに追加されましたが、この事業の中には、概算要求時に申請されていた「ICTを活用した課題解決型教育の推進事業」の内容も含まれています(図2)。

表1 概算要求内容と予算案内容の比較

文部科学省関係予算(生涯学習政策局)

平成26年度予算概算要求	(百万円)	平成26年度予算(案)	(百万円)
情報通信技術を活用した学びの推進 児童生徒の確かな学力の育成とICTリテラシーの向上を図るため、教員のICTを活用した指導方法の開発や指導力の向上を図るとともに、学校におけるICT活用の普及に向けて地方自治体の取組を支援する。さらに、教育上価値が高いデジタルコンテンツの普及、デジタル教材の標準化やプログラミング教育等に対応した指導の充実を図るなど、教育の情報化を推進する。	2,246	情報通信技術を活用した学びの推進 児童生徒の確かな学力の育成を図るため、ICTを活用した教育の効果や指導方法に関する研究、地域における先導的な教育体制の構築に資する研究を実施するとともに、デジタルコンテンツの充実や利用を促進する。	442
◆情報通信技術を活用した新たな学び推進事業【新規】 ・先導的な教育体制構築事業(10地域) 総務省との連携の下、各地域において、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するため、教員のICTを活用した指導方法の開発や研修体制構築など、先導的な教育体制の構築に取り組むための研究を実施する。 ・確かな学力の育成に資する授業革新促進事業(40地域) 〔補助率1/3〕 子供たちにとってわかりやすい授業を実現し主体的な学びを推進するため、ICTを活用した授業の促進を図るための拠点づくりを支援する。(3か年計画100地域)	2,068 382 1,686	◆先導的な教育体制構築事業【新規】 総務省との連携の下、各地域においてICTを活用し、学校間、学校・家庭が連携した新しい学びを推進するための指導方法の開発、教材や指導事例等の共有など、先導的な教育体制の構築に資する研究を実施する。	122 122
◆教育用コンテンツ奨励事業【拡充】 教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育映像等審査の対象に、新たにデジタルコンテンツを追加し、デジタルコンテンツ作品の普及、利用促進を図る。	33	◆教育用コンテンツ奨励事業【拡充】 教育上価値が高く、学校教育又は社会教育に利用されることが適当と認められる教育映像等審査の対象に、新たにデジタルコンテンツを追加し、デジタルコンテンツ作品の普及、利用促進を図る。	32
◆ICTを活用した課題解決型教育の推進事業 初等中等段階からのプログラミング教育等に対応した教員向け指導手引き書等を作成するとともに、多様な端末においてデジタル教材等の活用を可能とするために、デジタル教材等の制作・流通基盤の構築を推進する。	145	◆情報通信技術を活用した教育振興事業【新規】 ICTを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員のICT活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行うとともに、デジタル教材等の充実や、児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施する。	288

総務省関係予算(情報流通行政局)

平成26年度予算概算要求	(百万円)	平成26年度予算(案)	(百万円)
教育分野におけるICTの活用 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現 【主な経費】先導的教育システム実証事業 14.9億円	1,570	教育分野におけるICTの活用 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現 【主な経費】先導的教育システム実証事業 5.5億円	620

2. 総務省関係予算案

教育分野における ICT の活用 (620 百万円)

このうち、「先導的教育システム実施事業 (550 百万円)」が、文部科学省の「先導的な教育体制構築事業」と連携して実施されます (表 1)。平成 25 年度に実施され

ている「教育分野における最先端 ICT 利活用に関する調査研究」を発展させ、クラウドを利用してタブレット端末等によりどこからでも教材へのアクセスを可能にする実証実験もこの事業の中で実施される予定です。



図1 先導的な教育体制構築事業 (文部科学省)

情報通信技術を活用した教育振興事業 (新規) 平成26年度予定額 288百万円

事業の内容

ICTを活用した教育の推進を図る上で、教育効果の明確化、効果的な指導方法の開発、教員のICT活用指導力の向上方法の確立が不可欠であり、これらの課題を解決するため実証研究を行うとともに、デジタル教材等の充実や、児童生徒の情報活用能力に関する調査研究等を実施する。

ICTを活用した教育の推進に資する実証事業

【予定額】163百万円

◆ ICTを活用した教育の推進を図るための課題を整理

ICTの活用による教育効果や測定指標の明確化、ICTを活用した指導方法の開発、及び教員のICT活用指導力向上体制の構築のため、以下の実証研究を行う。

- ① ICTを活用した教育効果の検証方法の開発
- ② ICTの活用が最適な指導方法の開発
- ③ 教員のICT活用指導力向上方法の開発

ICTを活用した課題解決型教育の推進事業

【予定額】92百万円

<デジタル教材等の標準化> 87百万円

◆ デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定

デジタル教材等を多様な情報端末において利用可能とするとともに、デジタル教材等による学習の過程や成果を記録し、それらを活用した学習活動ができるよう、デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定などを行い、デジタル教材の製作・流通を促進する。

<情報教育指導力向上支援> 5百万円

◆ 初等中等教育段階からのプログラムに関する教育の推進

初等中等教育段階からのプログラムの作成に関する指導の実態把握や指導事例の収集等を通じて、授業で活用できる教員向け指導手引書を作成するなど、教員の情報教育指導力向上に関する実践的かつ効果的な取組を支援する。

情報教育の推進等に関する調査研究

【予定額】33百万円

◆ 児童生徒の情報活用能力に関する調査の開発・実施

- ① 小中学校における調査結果の分析
- ② 調査問題の解説、指導改善事例をまとめた指導資料の作成、配付
- ③ 高等学校段階における情報活用能力の実態把握
 - ・調査問題、質問紙調査等の作成
 - ・予備調査の実施

図2 情報通信技術を活用した教育振興事業 (文部科学省)